



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年6月13日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東
コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 博士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高間 紘平 (TEL) 06-7777-2405
定時株主総会開催予定日 2024年7月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年7月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	8,385	41.8	1,735	94.1	1,696	89.3	1,212	36.7
2023年4月期	5,914	42.6	893	30.9	896	38.7	887	99.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2024年4月期	63	21	63	00	22.8	24.1	20.7			
2023年4月期	46	26	46	07	20.0	15.8	15.1			

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 -百万円 2023年4月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2024年4月期	7,952		5,969		75.1	310.59		
2023年4月期	6,156		4,681		76.0	244.44		

(参考) 自己資本 2024年4月期 5,969百万円 2023年4月期 4,681百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年4月期	1,711		△393		8		5,284	
2023年4月期	986		△310		△447		3,957	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年4月期の業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,688	27.5	2,033	17.2	2,033	19.8	1,414	16.6	73	60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年4月期	19,672,400 株	2023年4月期	19,635,000 株
2024年4月期	453,702 株	2023年4月期	484,702 株
2024年4月期	19,188,728 株	2023年4月期	19,186,430 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年6月14日（金）に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年5月1日から2024年4月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げ以降、緩やかな回復基調を取り戻しました。一方で、原材料や燃料価格の高騰、金融引き締めによる金利上昇、地政学リスクの高まり等の景気後退因子を含んでおり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社POSシステムのメインユーザーである飲食等のサービス業界や小売業界におきましては、コロナによる行動規制の解除に伴い人流が戻ったことや訪日外国人を含む旅行者の増加により継続的に回復基調で推移しました。

このような状況のなか、機器販売等の売上は自動釣銭機の改刷特需の影響もあり前事業年度と比べて増加いたしました。また、月額利用料の売上もクロスセル施策の積極的な実施と価格改定による顧客単価の向上等により年間を通して堅調に推移した結果、当事業年度の売上高は前事業年度と比べて増加しております。

当社の最重要KPIであるARRにつきましては、第2次中期経営計画の初年度として掲げた55億9千万円の計画を3億4千万円上回り、59億3千万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、組織力の増強を目的とした積極的な採用活動による人件費の増加、新ショールームの賃借料や研究開発費の計上等により、費用が増加していますが、広告宣伝費の効率化の促進や採用状況における採用費の効率化等、コストの効率化に努めたこともあり、営業利益、経常利益についても前事業年度と比べて増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は8,385百万円(前年同期比41.8%増)、営業利益は1,735百万円(前年同期比94.1%増)、経常利益は1,696百万円(前年同期比89.3%増)、当期純利益は1,212百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

販売高前年同期比

(単位：千円)

販売内訳	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	前年同期比(%)
月額利用料等	3,489,768	5,191,515	+48.8
機器販売等	2,296,565	2,984,174	+29.9
その他	128,059	209,811	+63.8
合計	5,914,393	8,385,501	+41.8

「スマレジ」の有料プラン登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

有料プラン登録店舗数の推移

	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月
プレミアム	2,755	3,212	4,345	5,647	7,081
プレミアムプラス	4,976	6,425	8,196	9,793	12,562
フードビジネス	2,687	3,179	3,865	4,711	5,665
リテールビジネス	5,481	6,604	7,782	8,885	10,204
フード&リテール	104	148	260	374	494
有料プラン合計	16,003	19,568	24,448	29,410	36,006

※上記はすべて有料プランであり、プラン毎にサービス内容が異なります。店舗数の定義は、課金有無に関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い登録された数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

※無料プラン（スタンダードプラン）にオプション追加で有料化されている場合がありますが、有料プランには含んでおりません。

アクティブ店舗数（登録店舗数全体に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月
アクティブ 店舗合計	19,616 (23.4)	24,759 (25.7)	30,355 (27.4)	36,375 (28.7)	43,923 (30.3)

※アクティブ店舗とは、プラン種別を問わず、POSレジ機能で直近1ヵ月の間に商取引（売上）の記録を行った店舗のことです。在庫管理やその他の機能を利用していても、商取引がない場合はカウントされません。

累積取扱高の推移

	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月
累積取扱高 (百万円)	2,610,754	3,468,715	4,605,960	6,243,138	8,457,026

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,742百万円増加し、6,902百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,327百万円、商品が244百万円増加したこと等によるものであります。当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて53百万円増加し、1,050百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産が84百万円減少したものの、有形固定資産が181百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1,796百万円増加し、7,952百万円となりました。

② 負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて490百万円増加し、1,878百万円となりました。この主な要因は、買掛金が105百万円、未払金が127百万円、未払法人税等が147百万円増加したこと等によるものであります。当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて18百万円増加し、105百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて508百万円増加し、1,983百万円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて1,287百万円増加し、5,969百万円となりました。この主な要因は、当期純利益を1,212百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,327百万円増加し、5,284百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,711百万円(前事業年度は986百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,663百万円の計上、法人税等の支払による257百万円の減少及び棚卸資産244百万円の増加等による資金の減少があったものの、減価償却費214百万円の計上等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は393百万円(前事業年度は310百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出277百万円及び無形固定資産の取得による支出88百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8百万円(前事業年度は447百万円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による収入8百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が提供する主なサービスは、飲食店や小売店が販売情報の管理・分析を行う際に使用する高機能クラウド型POSレジ「スマレジ」です。他にも、勤怠管理サービスである「スマレジ・タイムカード」や、キャッシュレス決済サービスを展開しております。人手不足や人件費の高騰、インバウンド需要の高まりによるキャッシュレス決済の普及などが後押しとなり、初期費用が安価で業務効率化が期待できるクラウド型POSレジは増加傾向にあります。

そのような環境のなか、当社は、「TO BE THE NEW STANDARD」をスローガンに、長期ビジョン「VISION2031」において、アクティブ店舗数30万店舗、国内POS市場のトップシェアを目指しています。また、目標達成のための最重要経営指標をARRと掲げ、2024年4月期から2026年4月期までの第2次中期経営計画において、最終年度の目標ARRを94.6億円とし、CAGR30%超の成長を目指しております。

第2次中期経営計画の2年目となる2025年4月期においても、顧客件数と顧客単価の拡大を基本戦略としクラウド型POSサービス「スマレジ」の新規顧客獲得を軸に、「スマレジ・タイムカード」や決済サービスのクロスセルによる堅調な売上高の増加を計画しており、一方で、事業拡大のための効率的なS&M費用投資や積極的な人材採用は引き続き継続するため、広告宣伝費や人件費をはじめとした販売費および一般管理費は増加する見込みであります。

以上から、2025年4月期の業績予想といたしましては、売上高10,688百万円、営業利益2,033百万円、経常利益2,033百万円、当期純利益1,414百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,957,469	5,284,561
売掛金	553,114	611,981
商品	451,552	695,761
前払費用	102,508	90,482
その他	95,912	220,470
貸倒引当金	△519	△398
流動資産合計	5,160,039	6,902,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	88,096	142,019
工具、器具及び備品（純額）	39,996	167,332
有形固定資産合計	128,092	309,352
無形固定資産		
のれん	16,357	—
商標権	794	649
ソフトウェア	210,684	215,443
ソフトウェア仮勘定	84,479	32,402
その他	20,828	—
無形固定資産合計	333,144	248,494
投資その他の資産		
投資有価証券	29,870	42,281
出資金	18	—
関係会社出資金	—	12,849
敷金	248,915	236,585
長期前払費用	12,842	7,176
繰延税金資産	240,965	193,400
その他	3,000	—
投資その他の資産合計	535,611	492,293
固定資産合計	996,848	1,050,140
資産合計	6,156,888	7,952,998

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,632	295,868
未払金	254,190	381,527
未払費用	71,619	76,638
未払法人税等	170,918	318,658
未払消費税等	111,544	169,874
前受金	468,892	465,434
預り金	60,094	115,828
役員株式給付引当金	30,499	27,300
株式給付引当金	24,851	27,300
資産除去債務	5,236	—
その他	193	302
流動負債合計	1,388,672	1,878,731
固定負債		
資産除去債務	87,064	105,115
固定負債合計	87,064	105,115
負債合計	1,475,736	1,983,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,539	1,154,961
資本剰余金		
資本準備金	1,120,869	1,125,291
その他資本剰余金	13,405	35,651
資本剰余金合計	1,134,274	1,160,942
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,071,610	4,284,563
利益剰余金合計	3,071,610	4,284,563
自己株式	△675,272	△631,316
株主資本合計	4,681,151	5,969,150
純資産合計	4,681,151	5,969,150
負債純資産合計	6,156,888	7,952,998

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	5,914,393	8,385,501
売上原価	2,345,041	3,182,261
売上総利益	3,569,352	5,203,240
販売費及び一般管理費	2,675,531	3,468,039
営業利益	893,821	1,735,200
営業外収益		
受取利息	187	44
受取家賃	2,640	—
受取和解金	—	10,000
その他	165	4,067
営業外収益合計	2,993	14,112
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	9,989
固定資産除却損	—	38,686
解約違約金	—	2,320
その他	447	1,553
営業外費用合計	447	52,550
経常利益	896,366	1,696,762
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	58,293	—
特別利益合計	58,293	—
特別損失		
減損損失	—	33,113
特別損失合計	—	33,113
税引前当期純利益	954,660	1,663,649
法人税、住民税及び事業税	244,333	403,132
法人税等調整額	△177,276	47,564
法人税等合計	67,057	450,696
当期純利益	887,602	1,212,952

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)		当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		509,464	65.8	641,541	63.3
II 経費	※1	265,200	34.2	371,780	36.7
当期総製造費用		774,664	100.0	1,013,321	100.0
他勘定振替高	※2	112,285		158,977	
当期製品製造原価		662,379		854,343	
期首商品棚卸高		333,557		472,318	
当期商品仕入高		1,804,876		2,572,126	
商品評価損		16,546		9,584	
合計		2,154,979		3,054,029	
期末商品棚卸高		472,318		726,112	
商品売上原価		1,682,661		2,327,917	
売上原価		2,345,041		3,182,261	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費(千円)	94,592	149,350
外注加工費(千円)	67,054	85,913
支払報酬料(千円)	49,776	71,485
地代家賃(千円)	21,745	18,738

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	112,285	108,388
研究開発費(千円)	—	50,589
計	112,285	158,977

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,150,354	1,120,684	19,180	1,139,864	2,184,007	2,184,007	△277,362	4,196,863	4,196,863
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	185	185		185				370	370
当期純利益					887,602	887,602		887,602	887,602
自己株式の取得							△447,825	△447,825	△447,825
自己株式の処分			△5,774	△5,774			49,916	44,141	44,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	185	185	△5,774	△5,589	887,602	887,602	△397,909	484,288	484,288
当期末残高	1,150,539	1,120,869	13,405	1,134,274	3,071,610	3,071,610	△675,272	4,681,151	4,681,151

当事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,150,539	1,120,869	13,405	1,134,274	3,071,610	3,071,610	△675,272	4,681,151	4,681,151
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	4,422	4,422		4,422				8,844	8,844
当期純利益					1,212,952	1,212,952		1,212,952	1,212,952
自己株式の取得								—	—
自己株式の処分			22,246	22,246			43,955	66,202	66,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	4,422	4,422	22,246	26,668	1,212,952	1,212,952	43,955	1,287,998	1,287,998
当期末残高	1,154,961	1,125,291	35,651	1,160,942	4,284,563	4,284,563	△631,316	5,969,150	5,969,150

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	954,660	1,663,649
減価償却費	150,444	214,489
減損損失	—	33,113
長期前払費用償却額	18	2,250
のれん償却額	3,672	4,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,916	△121
受取利息及び受取配当金	△187	△44
固定資産除却損	—	38,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,989
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△58,293	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,561	△62,324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,166	△244,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,348	105,236
未払金の増減額 (△は減少)	△42,113	126,516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120,649	58,330
その他	147,780	18,744
小計	1,182,335	1,968,312
利息及び配当金の受取額	187	44
法人税等の支払額	△196,083	△257,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,440	1,711,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,367	△277,170
無形固定資産の取得による支出	△110,367	△88,113
投資有価証券の取得による支出	△19,880	△22,401
関係会社出資金の払込による支出	—	△12,849
差入保証金の差入による支出	△62,641	△6,549
差入保証金の回収による収入	5,058	15,939
資産除去債務の履行による支出	△107	△8,139
事業譲受による支出	△53,150	—
その他	△273	6,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,728	△393,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	370	8,844
自己株式の取得による支出	△448,175	—
その他	△134	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,939	8,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,771	1,327,091
現金及び現金同等物の期首残高	3,511,282	3,957,469
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	218,415	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,957,469	5,284,561

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	244円44銭	310円59銭
1株当たり当期純利益	46円26銭	63円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円07銭	63円00銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	887,602	1,212,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	887,602	1,212,952
普通株式の期中平均株式数(株)	19,186,430	19,188,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,146	65,932
(うち新株予約権(株))	(78,146)	(65,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、株式会社リグア（以下「リグア社」）が営むレセONEプラス事業を譲り受ける事業譲受契約の締結を決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。当契約に基づき、2024年5月1日に当該事業の事業譲受を行いました。

(1) 事業譲受の理由

当社は、2023年9月13日に中期経営計画を更新し、「VISION2031」達成に向け新たに市場細分化戦略を実施しております。市場細分化戦略では「小売店」「飲食店」の大分類だけだったターゲットのセグメントを「業種・業態」と「規模」で細分化し、特定業種へのアプローチを強化することで、セールスマーケティングコストの効率化やターゲット業種でのトップシェアの獲得を目指しております。

今回、リグア社から譲り受ける「レセONEプラス」は、接骨院をターゲットとした患者情報管理、レセプト計算、POS機能を併せ持ったソフトウェアであり、市場細分化戦略のひとつとして事業の譲り受けを決断いたしました。

(2) 譲り受ける事業の内容

以下2つの機能を併せ持つ「レセONEプラス」の開発・保守・販売

- ・接骨院向け患者情報管理ソフトウェア「Ligoo POS&CRM」
- ・接骨院向けレセプト計算ソフトウェア「レセONE」

(3) 相手先企業の概要

名称	株式会社リグア
所在地	大阪府中央区淡路町二丁目6番6号 淡路町パークビル2号館
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川瀬 紀彦
事業内容	接骨院・ヘルスケア産業の経営コンサルティング・支援
資本金	551,164千円（2024年3月31日現在）

(4) 譲受事業の資産・負債の額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	163百万円	—	—

(5) 譲受価格及び決済方法

譲受価格：176百万円

決済方法：現金

(6) 事業譲受の日程

取締役会決議日	2024年4月16日
契約締結日	2024年4月16日
譲受実行日	2024年5月1日